

2022年5月25日

北九州市長

北 橋 健 治 様

北九州市教育長

田 島 裕 美 様

日本共産党北九州市議会議員団

団 長	荒 川 徹
副 団 長	藤 沢 加 代
幹 事 長	山 内 涼 成
政調会長	大 石 正 信
議 員	高 橋 都
議 員	出 口 成 信
議 員	伊 藤 淳 一
議 員	永 井 佑

物価高騰等から市民のくらしと営業を守るための 緊急経済対策に関する申し入れ

貴職におかれましては、日ごろより市民福祉の向上のためにご尽力いただき、心より敬意を表します。

さて、長引くコロナ禍に加え、ロシアのウクライナ侵略によるエネルギー、小麦価格などの急上昇、さらに日銀の「異次元の金融緩和」政策による日米の金利差を主因とする円安による輸入物価の急上昇が、食料品、電気料金などの物価高騰に拍車をかけています。

帝国データバンクが食品主要メーカーなどを対象にした調査によると、1月から4月まですでに4,000品目以上が値上げされ、総務省の今年4月の「消費者物価指数」（東京都区部）によると、前年同月比で都市ガス27.6%、電気25.8%、生鮮魚介16.3%、果物17.6%も上昇しており、本市においても市民のくらしと営業が深刻な打撃を受けています。なかでもその影響は低所得者ほど深刻であり、多くの市民や事業者から「もうこれでは暮らしていけない」「客足が戻らない、先行きが不安」という切実な声が寄せられています。

市民のくらしと営業を守るため、本市として緊急に以下の項目につき政府に対応を求めるとともに、本市独自の対策を講じられるよう申し入れます。

なお、各項目についての貴職の見解を、来る５月３１日までに書面にてご回答いただきたく、お願いいたします。

記

1. （仮称）「物価高騰対策本部」を設置し、市内事業者や労働者への物価急騰の影響を調査・把握するとともに、相談窓口の設置、支援策の周知を行うこと。
2. 学校給食について、児童・生徒の保護者負担増を招くことなく、栄養価や質を維持するため、納入事業者に対して物価上昇分を補填する財政支援を行うこと。
3. 政府に対して、急騰している事業用燃油・原材料等を引き下げるための実効ある対策を求めるとともに、本市独自に支援策を講じること。
4. 政府に対して、コロナ対策としての低所得者への特別給付金は住民税非課税世帯に限定せず、支援を必要としている世帯に行きわたるよう対象の拡大を求めるとともに、当面本市独自の支援を行うこと。
5. 政府に対して、事業復活支援金の持続化給付金並みの引き上げと継続、及び家賃支援給付金の再支給を求めるとともに、本市独自の支援を行うこと。
6. 政府に対して、くらしと営業を守るために最も効果的な対策として消費税を直ちに５％に引き下げるとともに、インボイス制度を中止するよう要請すること。
7. 政府に対して、急激な物価高騰に対応して生活保護基準を引き上げるよう求めること。
8. 政府に対して、中小業者への支援とセットで最低賃金を全国一律時給１,５００円に引き上げるよう求めること。

以上、申し入れます。